

貝塚市議会議長  
田中 学 様

平成 29 年 11 月 14 日

研修参加者・報告者 北 尾 修

## 研 修 会 参 加 報 告 書

日時：平成 29 年 11 月 6 日（月） 7 日（火）  
研修先：ホテルマイステイズ 新大阪コンファレンスセンター  
研修内容：「社会保障の今」

### 1 日目

(1) 「我が事・丸ごと」地域共生社会による社会保障の変容に地方自治体・地域住民はどう関わるのか

時間：13:00～15:20

講師 芝田 英昭 立教大学コミュニティ福祉学部教授

### 講義の主な内容

1. 自己負担増を強いる医療保険制度等改定
  - ①医療保険制度改定案の概要と問題点
  - ②社会保険における自己負担は、受診・サービス利用抑制につながる
2. 「我が事・丸ごと」地域共生社会の本質を見抜く
  - ①地域共生社会は社会保障概念を矮小化
  - ②自助・共助を強調する地域共生社会の先にある憲法改正
  - ③総合相談窓口の設置
  - ④共生型サービスの創設は、介護保険法と障害者総合支援法の一元化の第一歩となる
  - ⑤療養病床の介護医療院への転換
  - ⑥3割負担の導入と介護納付金への総報酬割制の導入
  - ⑦地域共生社会と国民監視国家の親和性

### <感想>

テーマと講義内容があまり一致していなかった。

(2)子育て支援策の現状と課題 -母子保健・児童福祉における自治体の役割-

時間：15:40～18:00

講師 藤井 伸生 京都華頂大学 現代家政学部教授

講義の主な内容

1. 子どもをめぐる問題状況
2. 「妊娠期・子育て期・学童期・青年期、切れ目のない支援を」といわれているが -母子保健・児童福祉の現状-
3. 北欧に学ぶ
4. わが国の課題 -自治体の役割-
  - ①誰でも受けられる基本サービスを重視すべき
  - ②母子保健担当制の確立
  - ③母子保健に出向く動機付けのより一層の強化
  - ④専門職の増員
  - ⑤連携・協同の仕組みを確立する
  - ⑥保育所整備・充実を進め、早期発見の場にしていく
  - ⑦小中学校を問題の早期発見の場としていけるような仕組みの構築
  - ⑧親への子育て支援サービスを拡充すべき
  - ⑨学校における性教育の推進と性に関する相談機関の確立
  - ⑩自治体間格差をなくす
  - ⑪「地域共生社会」「我が事・丸ごと」をどう考えるか

<感想>

母子保健・児童福祉ということであったが、主に児童虐待に対する取組みが中心であった。自治体の役割として参考になる部分もあった。

2日目

(1)高齢者福祉における自治体の役割 -介護保険、地域包括ケアの視点から-

時間：9:00～15:00

講師 服部 万里子 日本ケアマネジメント学会副理事長・NPO 渋谷介護サポートセンター事務局長・服部メディカル研究所所長・東京医科歯科大学大学院非常勤講師

## 講義の主な内容

1. 平成30年の医療保険・介護保険制度改正と自治体の役割
  - ①自立支援、重度化防止に保険者機能強化（実績評価による税制インセンティブ付与）
  - ②地域共生型社会の実現
2. 地域包括ケアの現状と自治体の役割
  - ①地域で医療→介護の流れを作る（医療関係者と介護関係者の連携を市町村が作る）
  - ②自治体の役割として、退院支援の具体化・退院後の受け皿としての居宅サービスの充実・介護保険以外の地域資源の開発活用
3. 新総合事業の現状と自治体の課題
  - ①要支援利用者の85%が市町村事業へ移行
  - ②指定事業所による緩和したサービス、住民参加型やボランティアのサービスへ移行だが、「参加する事業所がない」「担い手がない」のが課題
4. 認知症の国の方針と地域で支える自治体の役割
  - ①認知症の急増に対して、地域で認知症に向き合う方針に転換
  - ②早期診断のための認知症疾患医療センターの創設と連携する認知症サポート医、地域で認知症を支える体制をつくり、認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進制度の創設
  - ③「認知症サポーター」「キャラバンメイト（認知症サポーター養成講座の講師役）」の人づくり。そのサポーターがどのように地域で認知症の人に向き合うかが課題
5. 人材不足と自治体の役割
  - ①介護の人材不足は年々深刻化（賃金が安い、仕事がきつい、社会的評価が低い、休みがとりにくい、雇用が不安定）
  - ②介護保険や支援費だけのサービスでは生活保持できない。ちょっとした手助けや心理的サポート、孤立しない環境整備が重要

## <感想>

地域包括ケアの現状や総合事業の今後の課題について、大変参考になった研修でした。